

電子請求システム導入事業

会計管理者会計課
電話:457-2181

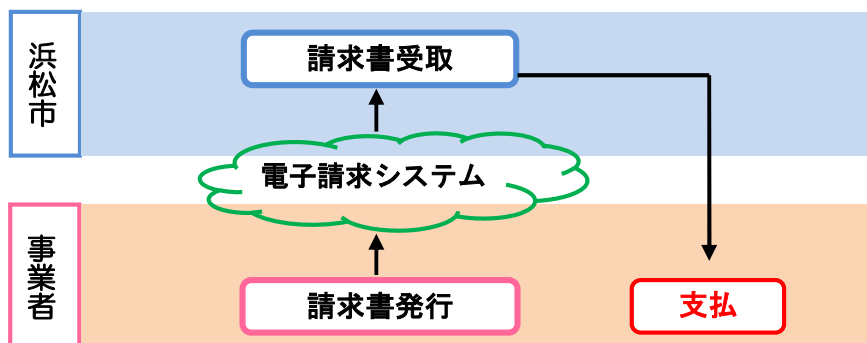
(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	債務負担 行為限度額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	5,797	0	0	0	5,797

※事項：電子請求システム導入事業費 期間：令和5年度まで

目的	民間の商取引における電子請求の普及に対応するため、行政の支払事務のデジタル化を推進して事業者の利便性向上を図るとともに支払事務の効率化を図る。								
背景	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年12月25日に国が「自治体DX推進計画」を策定し、全庁的なマネジメント体制の構築など、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容が具体化された。 本市は、デジタル・ガバメント政策の推進強化にかかる「浜松市DX推進計画」に、取組事項として電子契約・電子請求の推進を位置づけている。 								
事業内容	<p>電子データで請求書を受領する電子請求システムを導入する。</p> <p>1 対象 全ての請求書(納付書払等を除く)</p> <p>2 導入効果</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業者における効果</th> <th>市における効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子上での書類の作成・発送による事務処理の効率化</td> <td>支出事務の効率化</td> </tr> <tr> <td>紙出力の軽減</td> <td>複製・改ざん防止等のコンプライアンス強化</td> </tr> <tr> <td>書類保管場所の削減</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 スケジュール 令和5年 3月 契約 令和5年 4月～9月 周知・準備 令和5年 10月～ 電子請求システム導入</p> <p>※電子請求システム導入により、入札・契約を含め主な契約事務手続きが電子化されることとなる。</p>	事業者における効果	市における効果	電子上での書類の作成・発送による事務処理の効率化	支出事務の効率化	紙出力の軽減	複製・改ざん防止等のコンプライアンス強化	書類保管場所の削減	
事業者における効果	市における効果								
電子上での書類の作成・発送による事務処理の効率化	支出事務の効率化								
紙出力の軽減	複製・改ざん防止等のコンプライアンス強化								
書類保管場所の削減									

【電子請求の実施イメージ】



こどもの安全対策支援事業

こども家庭部幼児教育・保育課

電話: 457-2827

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
民生費 教育費	子育て・教育	263,124	218,340	0	0	44,784

※関連課 健康福祉部障害保健福祉課 (電話: 457-2860)

※私立保育所等事業費助成事業、保育事業デジタル運営経費、障害児施設整備費助成事業、市立幼稚園運営事業の一部の合計

※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	送迎用バスの安全装置導入等への支援等を目的とする国の「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」を推進し、こどもの安心・安全を確保する。			
背景	<ul style="list-style-type: none"> こどもの安心・安全の確保に向けた「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」を盛り込んだ、国の令和4年度補正予算(第2号)が成立した。 令和4年度に県内で発生した園児送迎用バスにおける事故のほか、保育施設の園外活動時等において園児が取り残される事案が全国で発生するなど、こどもの安全対策が急務である。 			
事業内容	送迎用バスへの安全装置導入支援、こどもの見守りタグの導入支援、登園管理システム等の導入支援を行う。			
	事業	対象施設	補助率	
	送迎用バスへの安全装置導入	市立幼稚園	定額 国 10/10	
	送迎用バスへの安全装置導入支援	認可保育施設 認可外保育施設 児童発達支援事業所 放課後等デイサービス事業所		9,180 千円 82,400 千円
	こどもの見守りタグ(GPS)の導入支援	地域型保育事業所	国 3/5 市 1/5	24,320 千円
		認可外保育施設 児童発達支援事業所		10,400 千円
	登園管理システム等の導入支援	認可保育施設 認可外保育施設	事業者 1/5	84,480 千円
		児童発達支援事業所		36,400 千円
登園管理システム等の導入	市立保育所	国 3/5 市 2/5	14,684 千円	

〈送迎用バスへの安全装置イメージ〉



認証保育所利用者助成の事務スキームの見直し

こども家庭部幼児教育・保育課
電話: 457-2827

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	債務負担 行為限度額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
民生費	子育て・教育	77,177	0	0	0	77,177

※事項: 認証保育所助成事業費補助金 期間: 令和5年度まで

目的	認証保育所へ入所している児童の保護者に対する利用者助成において事務スキームを見直し、保護者及び認証保育所の負担軽減を図る。
背景	認証保育所は、保育需要に対応し、待機児童ゼロを維持するため、認可保育施設に入所できなかった児童等の受け皿となっている。
事業内容	<p>保護者及び認証保育所の負担軽減のため、従来の助成スキームを見直す。</p> <p>見直し内容 ・ 保育料負担軽減の精算払い→保育料負担軽減分を認証保育所に補填 【令和4年度まで】</p> <p>【令和5年度以降】</p> <p>保育料負担軽減対象の認定を3月末までに完了</p>

保育所等巡回支援事業

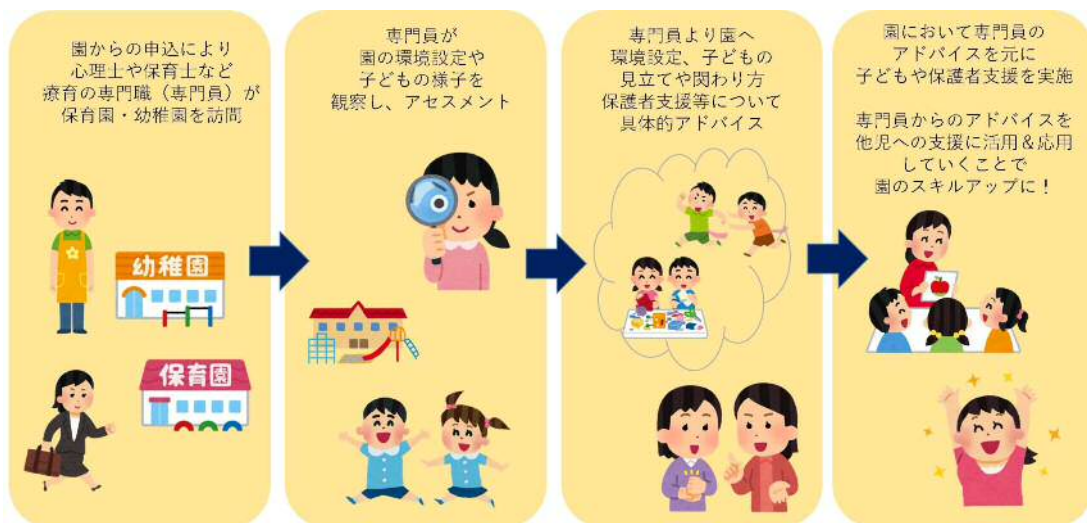
健康福祉部障害保健福祉課
電話:457-2864

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	債務負担 行為限度額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
民生費	健康・福祉	26,724	11,853	0	0	14,871

※事項：保育所等巡回支援業務委託費 期間：令和6年度まで

目的	保育所等において障害が“気になる”段階から支援を行うための体制整備を図るとともに、福祉サービス事業所や行政等の関係機関と連携して支援を行うことで地域の支援体制の強化を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の事業開始以降、市内の保育所等の施設数及び発達に課題のある児童の数は増加している。 保育所等職員が、園児個々の特性に応じた適切な対応が可能となるよう支援を行うとともに、適切なサービスにつなげるため地域の関係機関とのネットワーク作りが必要である。
事業内容	<p>1 園訪問支援事業</p> <p>(1) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援センターの臨床心理士や保育士等の専門員が、保育所等からの申し出により、保育所等の職員に対し、発達障害児等の見立てや対応を支援。 状況に応じ地域の障害児の支援機関との連携体制を整える。 <p>(2) 見直し内容</p> <p>令和5年度から、訪問支援に従事する事業者を1事業者追加(2事業者→3事業者)し、訪問支援回数を拡充。</p> <p>2 事例検討会</p> <p>児童発達支援センター、保育所等訪問支援事業所、市内保育施設等を対象とし、医師等のアドバイザーを迎え、事例検討会等を実施することで、専門員及び保育所等の職員や支援機関の資質向上と支援の充実を図る。</p>



設計瑕疵による損害に関する和解（歳入）

産業部農業水産課
電話: 457-2333

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	0	0	0	0	0

※歳入: 30,860千円

目的	平成30年度村榑漁港前田第1物揚場詳細設計業務における瑕疵による損害について、和解に基づき、令和3年度までに完了した工事に係る損害分の支払いを受ける。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に実施した前田第1物揚場機能保全工事実施設計委託業務の瑕疵（以下、本件瑕疵）により、既に行った令和元年度（令和2年度繰越）工事の改修が必要になったため、工事全体に影響が出ている。 令和5年2月議会において、和解に関する議案を提出。
事業内容	<p>1 設計委託事業者との和解</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年2月、瑕疵に係る顛末書が提出され、本件瑕疵を認めた。 その後の協議で、本件瑕疵により生じた損害について負担することに合意したことから、工事の完了を待たずに和解する。 <p>2 損害賠償</p> <ul style="list-style-type: none"> ①本件瑕疵がなければ行うことができたであろう工事を前提とした費用と、②本件瑕疵があることにより実際に行うこととなる工事に要する費用（ただし、国庫補助金による補填分を除く）との差額が損害額であり、和解に基づき損害賠償請求する。 令和3年度までに完了した工事に係る損害額30,860千円の支払いを受ける。（残額は全体工事完了後に精算）

●損害の考え方

①本件瑕疵がなければ行うことができたであろう工事を前提とした費用

浜松市自己負担	国庫補助 補助率1/2
---------	----------------

②本件瑕疵があることにより実際に行うこととなる工事に要する費用

浜松市自己負担		国庫補助
元々予定していた浜松市自己負担	損害	

③令和3年度までに完了した工事に係る損害額

浜松市自己負担 18,800千円	損害 30,860千円	国庫補助 11,705千円
---------------------	-------------	------------------

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	462,242	462,242	0	0	0

※農産物生産振興事業 施設整備等支援事業 (補助金)
※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	全国有数の規模を誇る本市の農業を持続的に発展させていくため、市内の農産物の生産体制を強化し産地の競争力の向上を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 資材等の高騰が農家の経営を圧迫し、コストの適正な農産物への価格転嫁が求められる中、収益力の向上を図る必要がある。 国は令和4年度補正予算(第2号)において、農林水産業の生産基盤の強化を図るため、本事業の実施を決定した。
事業内容	<p>農作業効率化によるコスト削減や高付加価値作物への転換など、収益力向上に一体的かつ計画的に取り組む産地において、生産体制の強化や集出荷機能の改善に向けた取組を支援する。</p> <p>1 概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者 産地パワーアップ計画の取組主体 (農業者団体、民間事業者等) 補助率 施設整備 1/2 以内等 成果目標 生産又は出荷コスト 10%以上の削減、販売額の 10%以上の増加等 <p>2 支援予定事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組内容 ブロッコリー加工施設 1件 カットブロッコリーの需要が増加している中、冷蔵設備を有するカット加工施設を整備し、加工量を増加させる。 整備予定地 南区内 総事業費 1,016,935 千円 (補助対象事業費 924,484 千円)



ブロッコリー加工作業

<産地パワーアップ計画>

都道府県が示す方針の下、関係者が連携して産地が目指す「収益性の向上」又は「生産基盤の強化」につながる目標を設定し、その実現を図るための取り組みを記載した計画。

馬込川樋門の逆流防止対策事業

産業部農地整備課
電話: 457-2315

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	36,000	0	0	0	36,000

※かんがい排水整備市単独事業の一部
※繰越明許費

目的	豪雨や潮位の影響で河川の水位が上昇することにより、農地排水に支障をきたし湛水が発生している白脇地区の対策を行う。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 馬込川河口部付近の白脇地区は、潮位の影響を受けやすく、近年の豪雨等において十分な排水が望めない状況が発生している。 現状、排水路は常に河川水位と連動し、満潮に向かう場合は逆流する状況となり、突発的豪雨には、相応の水量が滞留し湛水の長期化が起きている。
事業内容	<p>1 事業内容 現状のゲート操作は人的操作に委ねられており、安全性の確保や初動の遅れを回避するため、水位に順応するフラップゲート型などの自動構造化を進める。 ・樋門5箇所の基本設計: 36,000千円</p> <p>2 スケジュール 令和4~5年度 基本設計 令和6年度~ 実施設計・工事</p>



(単位: 千円)

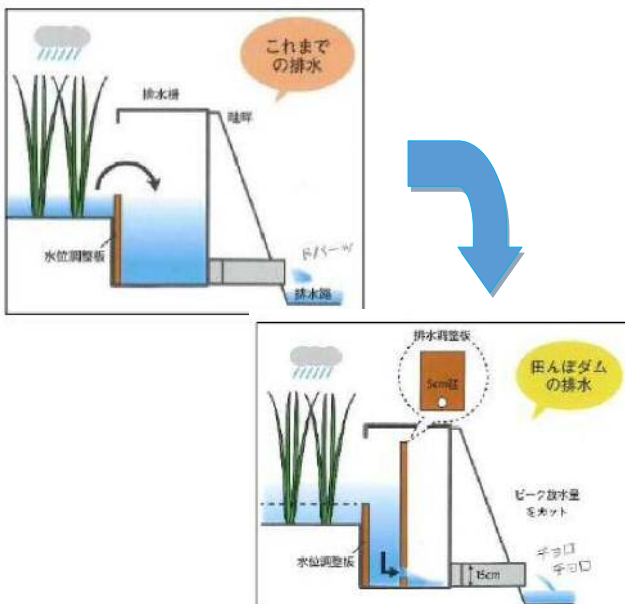
予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	5,000	0	0	0	5,000

※かんがい排水整備市単独事業の一部
※繰越明許費

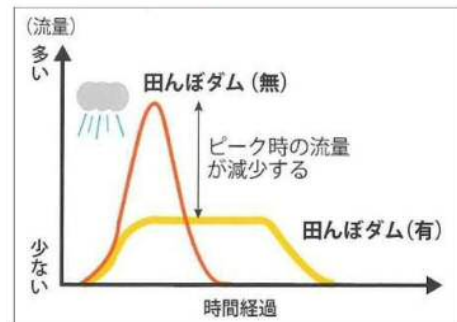
目的	台風第15号の被害を踏まえ、河川流域における地域防災・減災機能の向上を図るため、「田んぼダム」を推進する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 近年、流域治水の取組のひとつとして、営農しながら地域の防災・減災に協力できる「田んぼダム」が注目されている。 令和4年度に、県が「田んぼダム」の効果検証を実施。検証の結果を踏まえ、県は運用マニュアルを策定する予定である。
事業内容	<p>1 事業内容 現地調査により、水田の貯水可能量や排水量等を確認し、効果的なエリアを選定するとともに、地元説明会等により農業者・地域住民との合意形成を図る。 ・田んぼダム調査検討業務 5,000千円</p> <p>2 スケジュール 令和4年度末 検証結果・運用マニュアル策定(県) 令和5年3月～ エリア選定・地元説明会(市) 令和6年度～ 田んぼダム整備</p>

「田んぼダム」は、水田の排水口に流出量を抑制する調整装置を設置し、農地の雨水貯留能力を高めることにより、河川や水路等への流出量をピークカットする。

【田んぼダムの仕組】



【河川流出量の抑制効果】



(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	5,300	0	0	0	5,300

※繰越明許費

目的	農業用樋門に遠隔監視カメラ及び水位計を導入し、適切なタイミングで開放作業ができる管理体制を構築する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 樋門の開閉作業は、荒天が予想されるたびに職員等が現地に出向き開閉作業を行っている。 近年の気候変動による大雨や台風の大型化に伴い、樋門の開閉作業にかかる負担及び危険性が増している。
事業内容	<p>1 事業内容 樋門 8 箇所の遠隔監視カメラ・水位計の概略設計 5,300 千円</p> <p>2 スケジュール 令和 4~5 年度 概略設計 令和 6 年度 実施設計 令和 7~11 年度 工事</p>

<現状>

現地に出向き、水位等を確認し開閉作業を実施。

<導入後>

カメラ・水位計により降雨状況や水位をリアルタイムで確認し、適切なタイミングで開閉作業が実施できるようになり、排水路内の越水や、河川等からの逆流を防止し、作業人の負担も軽減される。



下江用排水路鋼製ゲート



笠井新田堰

はままつスタートアップ・イノベーション拠点形成事業	産業部スタートアップ推進課
	電話：457-2825

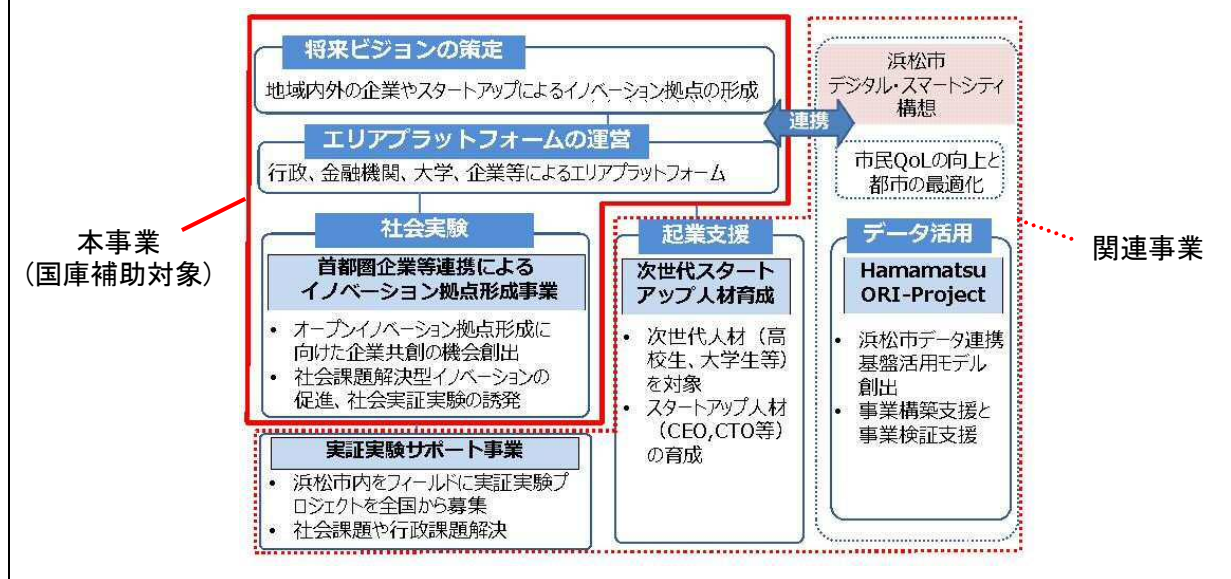
(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	26,000	15,000	0	0	11,000

※スタートアップ誘致事業の一部
 ※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	地域内外の多様な人材が結集し、ものづくり技術やイノベーション人材、豊かな自然環境等の地域資源を活用して新たなビジネスを創出する都市の実現を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、新しい働き方の導入が進み、首都圏企業のオフィスの地方分散や地方におけるイノベーション創出の動きが加速している。 ・国は令和4年度補正予算（第2号）において、地方都市におけるイノベーションや新産業の創出を促進するため、「地方都市イノベーション拠点形成事業」を創設した。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 エリアプラットフォームの運営、将来ビジョンの策定 4,000千円（国10/10） <ul style="list-style-type: none"> ・産学官によるエリアプラットフォームの構築・企画運営、情報交換会の実施等 ・将来ビジョンの作成（関連データ収集、ワークショップの実施、ビジョン策定等） 2 首都圏企業等連携によるイノベーション拠点形成事業 22,000千円（国1/2） <p>首都圏の大企業やスタートアップが集積する企業共創拠点と、本市のイノベーション拠点（まちなか都市部及び天竜区二俣地区）の間での連携、交流を強化し、大都市の人材・資金の獲得に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市域をフィールドとした社会実証実験の促進、首都圏の企業共創拠点を活用した連携の場づくり等 ・本市への企業やプロジェクトの誘致 ・本市及び天竜区の認知度向上（動画・音声素材の作成、SNS等を活用した発信）

はままつスタートアップ・イノベーション拠点形成事業体系図



国補正予算に伴う道路・街路・河川事業

土木部道路企画課
電話:457-2375

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
土木費	安全・安心・ 快適	1,703,429	900,677	799,700	2,250	802

※関連課 土木部道路保全課(電話:457-2425)、土木部河川課(電話:457-2451)

※国の補正予算対応、繰越明許費

※財源(その他)道路修繕費負担金

目的	道路・河川の老朽化対策、適正な維持管理、近年頻発する自然災害への対策を確実に実施するとともに、拠点間ネットワークに資する道路の整備を実施することにより、市民の安全・安心・快適な生活基盤づくりを進める。
背景	国は、豪雨や台風、地震をはじめとした近年の激甚災害の頻発に対応するため、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等について令和4年度補正予算(第2号)に関連経費を計上し、この予算成立に伴い補助事業の追加内示が示された。
事業内容	<p>国補正に対応した補助事業として、橋りょうや舗装等の老朽化対策や自転車通行空間の整備、道路斜面崩壊対策をはじめとした市民の安全・安心に関する事業及び三遠南信自動車道アクセス道路等の整備を実施する。</p> <p>1 道路事業 1,531,323千円 (1) 整備 593,000千円 国道152号(池島・大原区間)現道改良など 計4路線 (2) 維持修繕 938,323千円 橋りょうや舗装の修繕、道路斜面崩壊対策、自転車通行空間の整備にかかる設計及び工事など 計26路線</p> <p>2 街路事業 37,106千円 都市計画道路植松伊左地線(野口工区)整備など 計3路線</p> <p>3 河川事業 135,000千円 二級河川九領川河川改良など 計3河川</p>

県道館山寺弁天島線(中之島大橋)
橋りょう長寿命化事業



二級河川九領川
河川改良事業



(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
土木費	安全・安心・ 快適	11,730	0	0	0	11,730

目的	県及び本市を含めた沿線 6 市町が天竜浜名湖鉄道(株)に対して補助金を交付することにより、天竜浜名湖鉄道の安全・安心な運行を維持するとともに、経営の安定化を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県と本市を含む沿線 6 市町は、経営計画（令和元年～令和 6 年）に基づき天竜浜名湖鉄道(株)を支援している。 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う旅客収入の減少等により、令和 4 年度収支は大幅な赤字が見込まれており、来年度早々に資金繰りが困難となることが懸念される。
事業内容	<p>今後も地域の足として安全・安心な運行を継続するため、天竜浜名湖鉄道への追加支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 支援総額 51,000 千円 資本欠損の防止を目的に追加支援 2 内 訳 県 25,500 千円、沿線 6 市町 25,500 千円（うち浜松市 11,730 千円） （沿線 6 市町：本市、掛川市、湖西市、磐田市、袋井市、森町） 負担割合 県 1/2、沿線 6 市町 1/2（沿線 6 市町のうち浜松市 46.0%） 現経営計画において、線路延長、駅数、出資比率、利用者数（平成 28 年度末時点）に応じて負担割合を決定



【天竜浜名湖鉄道天竜浜名湖線】

馬込川河口部水門整備事業負担金


危機管理監危機管理課
電話: 457-2537

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
消防費	安全・安心・ 快適	100,000	0	0	100,000	0

※津波対策事業の一部

※財源(その他)津波対策事業基金繰入金

目的	静岡県が津波対策として実施する馬込川河口部水門整備に対し、負担金を支出する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 県は、馬込川河口部に防潮堤と同レベルの防護水準を確保できる水門整備を令和2年度から実施している。 県議会において、地方財政法第27条第1項の規定に基づき令和4年度負担分として、本市に1億円を求める議案が可決された。
事業内容	<p>防潮堤と同レベルの防護水準である馬込川河口部水門整備に対して、市民への被害の低減による受益に鑑み、事業費の一部を負担する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 事業概要 <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は水門本体の基礎工事等を実施 県議決に基づき、令和4年度負担分1億円を負担する 今年度のスケジュール <ul style="list-style-type: none"> 令和4年10月 県議会において当該負担金を本市に求める議案が可決 令和5年2月 市議会へ補正予算案提出 3月 令和4年度負担金支払い
<p>(参考) 馬込川河口部水門整備事業全体の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 総事業費 70億円 <ul style="list-style-type: none"> 水門本体等 45億円 水門と防潮堤を接続させる河川堤防整備 8億円 管理棟施設等 17億円 事業期間 令和2年度から令和9年度まで 	
<p>水門整備工事の様子</p> 	

放課後児童会施設整備事業

学校教育部教育総務課
電話: 457-2401

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
教育費	子育て・教育	169,431	53,274	0	0	116,157

※国の補正予算対応、繰越明許費

目的	放課後児童会専用施設の整備により放課後児童会の定員拡大を図り、待機児童を解消する。																				
背景	<p>核家族化や女性の就業率上昇、子供を取り巻く環境の変化などにより、放課後児童会への入会を希望する児童は増加傾向が続いている。</p> <p>【放課後児童会登録児童数等の推移（各年5月1日時点）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定員数</td> <td>6,527人</td> <td>6,558人</td> <td>7,093人</td> <td>7,533人</td> </tr> <tr> <td>登録児童数</td> <td>6,254人</td> <td>6,371人</td> <td>6,662人</td> <td>7,071人</td> </tr> <tr> <td>待機児童数</td> <td>471人</td> <td>495人</td> <td>343人</td> <td>261人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	定員数	6,527人	6,558人	7,093人	7,533人	登録児童数	6,254人	6,371人	6,662人	7,071人	待機児童数	471人	495人	343人	261人
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																	
定員数	6,527人	6,558人	7,093人	7,533人																	
登録児童数	6,254人	6,371人	6,662人	7,071人																	
待機児童数	471人	495人	343人	261人																	
事業内容	<p>定員拡大に向け、白脇小学校隣接地内に放課後児童会専用施設を整備する。</p> <p>1 整備スケジュール 令和3年度 : 用地取得 令和4～5年度 : 設計、地質調査、施工 令和6年度 : 4月供用開始、施設定員100人</p> <p>2 事業費 169,431 千円 ・工事請負費 166,604 千円（専用施設建築等） ・委託料 2,827 千円（工事監理）</p>																				

《放課後児童会専用施設のイメージ》



マンホール写真収集イベント開催事業

上下水道部下水道工事課
電話：474-7514

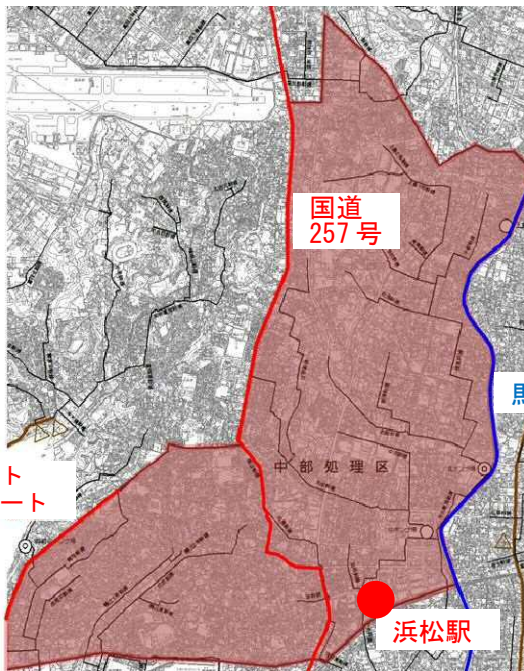
(単位：千円)

会計	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳		
			国・県	市債	その他
下水道 事業	安全・安心・ 快適	1,003	0	0	1,003

※2月補正計上 1,003千円、当初計上 500千円、合計 1,503千円

目的	ゲーム型イベントを通じ、市民にマンホールの写真を撮影・投稿してもらい、老朽化したマンホール蓋の情報を収集するとともに、下水道への関心を深める。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント開催地域は老朽化したマンホール蓋が非常に多く、情報収集には定期的に巡回パトロールを行うなど多くの時間を必要とするが、アプリの活用により低予算・短期間でマンホール蓋の情報収集が可能となる。 ・ ゲーム愛好家等の集客が見込まれるとともに、大河ドラマ館のグランドオープンに合わせて開催することで、観光面での相乗効果が期待できる。
事業内容	<p>1 マンホール写真収集イベント スマートフォンアプリ「TEKKON」を活用し、街中に分布するマンホール蓋の写真や「ガタツキ」、「ひび割れ」等の状況を投稿する市民参加型のイベントを開催。</p> <p>(1) 名称 マンホール聖戦 in 浜松 (2) 開催日 令和5年3月18日(土)、19日(日)</p> <p>2 上位貢献者への表彰 投稿数上位者に表彰及び景品を贈呈(ギフトカード5千円×20名)</p>

開催地域



マンホール約13,000か所を対象
(交通量が多い道路や交差点など
危険な箇所は除く)

想定参加人数 数百人